

## 財務セクション

以下財務セクションは日本ケミファが 2009 年 6 月 29 日に提出した有価証券報告書（2008 年 4 月 1 日～ 2009 年 3 月 31 日）の連結財務部分（p30～60）と同じです。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,751	1,902
受取手形及び売掛金	※1, ※8 4,109	※1, ※8 7,326
たな卸資産	2,311	—
商品及び製品	—	1,798
仕掛品	—	345
原材料及び貯蔵品	—	254
繰延税金資産	374	387
その他	352	154
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,898	12,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,677	※2 10,010
減価償却累計額	△6,892	△7,167
建物及び構築物 (純額)	2,784	2,842
機械装置及び運搬具	2,994	3,192
減価償却累計額	△2,517	△2,637
機械装置及び運搬具 (純額)	476	554
工具、器具及び備品	1,626	1,683
減価償却累計額	△1,439	△1,409
工具、器具及び備品 (純額)	186	273
土地	※2, ※4 5,478	※2, ※4 5,478
リース資産	—	64
減価償却累計額	—	△3
リース資産 (純額)	—	60
建設仮勘定	—	22
有形固定資産合計	8,925	9,231
無形固定資産		
リース資産	—	24
ソフトウェア	24	19
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	46	65
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※6 1,594	※2, ※3, ※6 1,348
長期貸付金	9	10
長期前払費用	15	11
敷金及び保証金	169	154
繰延税金資産	237	340
その他	973	1,451
貸倒引当金	△111	△97
投資その他の資産合計	2,888	3,218
固定資産合計	11,860	12,515
繰延資産		
社債発行費	5	13
繰延資産合計	5	13
資産合計	21,764	24,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,435	3,410
短期借入金	※2 464	※2 1,160
1年内償還予定の社債	320	320
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※9 1,533	※2, ※9 1,696
リース債務	—	19
未払金	287	155
未払法人税等	251	257
未払消費税等	—	105
未払費用	1,430	1,510
預り金	279	36
返品調整引当金	5	6
販売促進引当金	230	312
前受収益	252	—
その他	493	472
流動負債合計	9,982	9,462
固定負債		
社債	510	690
長期借入金	※2, ※9 2,254	※2, ※9 5,497
リース債務	—	69
退職給付引当金	279	313
役員退職慰労引当金	200	226
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,589	※4 1,589
その他	4	0
固定負債合計	4,839	8,386
負債合計	14,821	17,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	0	—
利益剰余金	858	910
自己株式	△149	△158
株主資本合計	5,014	5,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	△243
土地再評価差額金	※4 2,033	※4 2,033
評価・換算差額等合計	1,928	1,789
新株予約権	—	1
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,943	6,847
負債純資産合計	21,764	24,696

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,918	22,307
売上原価	8,779	10,387
売上総利益	12,138	11,920
返品調整引当金繰入額	1	0
差引売上総利益	12,137	11,919
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,967	※1, ※2 11,339
営業利益	1,170	580
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	27	27
固定資産賃貸料	33	29
持分法による投資利益	47	49
その他	27	33
営業外収益合計	154	150
営業外費用		
支払利息	115	132
手形売却損	60	47
支払手数料	68	154
その他	72	33
営業外費用合計	316	366
経常利益	1,008	363
特別利益		
関係会社株式売却益	232	211
特別利益合計	232	211
特別損失		
たな卸資産評価損	—	2
固定資産除却損	※3 52	※3 4
投資有価証券評価損	212	53
貸倒引当金繰入額	31	17
社葬費用	28	—
特別損失合計	323	77
税金等調整前当期純利益	917	497
法人税、住民税及び事業税	363	350
法人税等調整額	163	△20
法人税等合計	527	329
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益	390	168

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,304	4,304
当期末残高	4,304	4,304
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	△0
<b>当期変動額合計</b>	0	△0
当期末残高	0	—
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	545	858
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76	△115
<b>当期純利益</b>	390	168
自己株式の処分	—	△1
<b>当期変動額合計</b>	313	51
当期末残高	858	910
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△136	△149
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	6
<b>当期変動額合計</b>	△13	△8
当期末残高	△149	△158
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,714	5,014
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76	△115
<b>当期純利益</b>	390	168
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	4
<b>当期変動額合計</b>	300	42
当期末残高	5,014	5,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	△139
当期変動額合計	△128	△139
当期末残高	△104	△243
土地再評価差額金		
前期末残高	2,033	2,033
当期末残高	2,033	2,033
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,056	1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	△139
当期変動額合計	△128	△139
当期末残高	1,928	1,789
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,771	6,943
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△115
当期純利益	390	168
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	△137
当期変動額合計	172	△95
当期末残高	6,943	6,847

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	917	497
減価償却費	282	580
社債発行費償却	4	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	17
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	16	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△345	26
受取利息及び受取配当金	△46	△37
支払利息	115	132
手形売却損	60	47
固定資産除却損	52	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	53
関係会社株式売却損益 (△は益)	△232	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 △244	※2 △3,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△996	△81
たな卸資産評価損	—	2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	935	△1,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17	34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88	109
長期前払費用の増減額 (△は増加)	19	4
その他	△29	△58
小計	556	△2,804
利息及び配当金の受取額	45	41
利息の支払額	△179	△170
法人税等の支払額	△504	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82	△3,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△423	△1,201
無形固定資産の取得による支出	△24	—
投資有価証券の取得による支出	△254	△50
関係会社株式の売却による収入	330	—
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	253	3
差入保証金の回収による収入	0	16
長期預金の預入による支出	△500	△500
その他の支出	△11	△11
その他の収入	40	5
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△1,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△356	696
長期借入れによる収入	2,450	5,300
長期借入金の返済による支出	△2,149	△1,893
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△420	△320
少数株主からの払込みによる収入	0	—
配当金の支払額	△76	△113
その他	△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	4,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,242	△848
現金及び現金同等物の期首残高	3,994	2,751
現金及び現金同等物の期末残高	2,751	1,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シヤプロ(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シヤプロ(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファ ルシム(株) 前連結会計年度において持分法 適用関連会社でありましたメディ カル・システム・サービス(株)は、 当連結会計年度に株式を売却した ことに伴い、当連結会計年度より 持分法適用の対象から除外してお ります。 なお、上記除外は中間期末除外 であるため、当該会社の上半期の 持分法による投資利益については 連結財務諸表に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ(株) 持分法を適用しない理由 当該持分法非適用会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から 除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファ ルシム(株)  (2) _____
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方 法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯 蔵品 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方 法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯 蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,995百万円、147百万円、168百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	受取手形割引高 2,930百万円	※1	受取手形割引高 2,361百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 1,207 〃 ( 〃 ) 投資有価証券 244 〃 ( 〃 ) 計 6,590 〃	※2	担保に供されている資産については、当連結会計年度において全て解除されております。
	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 264百万円 一年内返済予定の長期借入金 673 〃 長期借入金 849 〃		
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 386百万円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 382百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,162百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,032百万円
5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。	5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。
※6	貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円あります。	※6	_____
7	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 70百万円	7	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 28百万円
※8	_____	※8	受取手形及び売掛金 連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金には、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している2,163万円が含まれております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高329百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,000百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成20年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) _____</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	300 〃	差引額	3,700 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												
貸出コミットメントの総額	4,000百万円												
借入実行残高	300 〃												
差引額	3,700 〃												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,385 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>610 〃</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>3,588 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>828 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,317 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,317百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物、機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	215百万円	販売促進費	2,385 〃	旅費及び交通費	610 〃	給与	3,588 〃	支払手数料	828 〃	研究開発費	1,317 〃	建物及び構築物、機械及び装置		工具、器具及び備品	52百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,751 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>578 〃</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>3,476 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>908 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,427 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,427百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	280百万円	販売促進費	2,751 〃	旅費及び交通費	578 〃	給料	3,476 〃	支払手数料	908 〃	研究開発費	1,427 〃	建物及び構築物、		工具、器具及び備品	4百万円
広告宣伝費	215百万円																																
販売促進費	2,385 〃																																
旅費及び交通費	610 〃																																
給与	3,588 〃																																
支払手数料	828 〃																																
研究開発費	1,317 〃																																
建物及び構築物、機械及び装置																																	
工具、器具及び備品	52百万円																																
広告宣伝費	280百万円																																
販売促進費	2,751 〃																																
旅費及び交通費	578 〃																																
給料	3,476 〃																																
支払手数料	908 〃																																
研究開発費	1,427 〃																																
建物及び構築物、																																	
工具、器具及び備品	4百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,589	27,550	1,500	370,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,550株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	370,639	36,799	12,131	395,307

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,799株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,131株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	1

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,751百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	2,751 〃	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,902百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	1,902 〃
現金及び預金勘定	2,751百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃												
現金及び現金同等物	2,751 〃												
現金及び預金勘定	1,902百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃												
現金及び現金同等物	1,902 〃												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 売上債権の増加額 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、信託受益権等を設定した上で現金化を留保したことによる売上債権の増加2,163百万円が含まれております。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	51	22	29	機械装置及び運搬具	51	33	18
工具、器具及び備品	724	388	336	工具、器具及び備品	646	411	234
その他(ソフトウェア等)	180	64	116	その他(ソフトウェア等)	158	64	94
合計	957	474	482	合計	856	509	346
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 179百万円				1年内 153百万円			
1年超 303 "				1年超 193 "			
合計 482 "				合計 346 "			
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 217百万円				支払リース料 189百万円			
減価償却費相当額 217 "				減価償却費相当額 189 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				① リース資産の内容			
				・有形固定資産 主として臨床検査薬事業における分析装置であります。			
				・無形固定資産 主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。			
				② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	140	185	44
小計	140	185	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,090	874	△215
その他	83	78	△5
小計	1,173	952	△220
合計	1,313	1,138	△175

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について202百万円減損処理を行っております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- ② その他有価証券

非上場株式

69百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	59	70	11
小計	59	70	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,142	736	△405
その他	76	59	△17
小計	1,219	796	△423
合計	1,278	867	△411

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について50百万円減損処理を行っております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

- 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- ② その他有価証券

非上場株式

98百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミフア㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,869 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円及び平成18年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	461,860百万円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729 〃	差引額	△7,869 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミフア㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,640 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び平成19年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	415,832百万円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473 〃	差引額	△81,640 〃																
年金資産の額	461,860百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729 〃																												
差引額	△7,869 〃																												
年金資産の額	415,832百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473 〃																												
差引額	△81,640 〃																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,318百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,667 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△650 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">61 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△279 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△279 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,318百万円	(2) 年金資産	3,667 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△650 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	308 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△279 〃	(7) 退職給付引当金(6)	△279 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,017 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,399 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">55 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,416百万円	(2) 年金資産	3,017 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,399 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	1,030 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△313 〃	(7) 退職給付引当金(6)	△313 〃
(1) 退職給付債務	△4,318百万円																												
(2) 年金資産	3,667 〃																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△650 〃																												
(4) 未認識数理計算上の差異	308 〃																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61 〃																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△279 〃																												
(7) 退職給付引当金(6)	△279 〃																												
(1) 退職給付債務	△4,416百万円																												
(2) 年金資産	3,017 〃																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,399 〃																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,030 〃																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55 〃																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△313 〃																												
(7) 退職給付引当金(6)	△313 〃																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△105 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	345百万円	(2) 利息費用	107 "	(3) 期待運用収益	△105 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	6 "	(6) 退職給付費用	356 "	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	351百万円	(2) 利息費用	106 "	(3) 期待運用収益	△91 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	6 "	(6) 退職給付費用	427 "	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年
(1) 勤務費用	345百万円																																												
(2) 利息費用	107 "																																												
(3) 期待運用収益	△105 "																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2 "																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																												
(6) 退職給付費用	356 "																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.50%																																												
(3) 期待運用収益率	2.50%																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年																																												
(1) 勤務費用	351百万円																																												
(2) 利息費用	106 "																																												
(3) 期待運用収益	△91 "																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53 "																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																												
(6) 退職給付費用	427 "																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.50%																																												
(3) 期待運用収益率	2.50%																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年																																												

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 (4) 新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権者の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	41,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	41,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成20年6月27日	
権利行使価格 (円)		516
行使時平均株価 (円)		—
公正な評価単価 (付与日) (円)		146

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

## (1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1		40.6%
予想残存期間 (注) 2		4.5年
予想配当 (注) 3		3円/株
無リスク利子率 (注) 4		1.03%

(注) 1 平成16年2月2日の週から平成20年7月28日の週までの株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注) 4 予想残存期間と近似する残存期間に対応する国債の利回りを用いて、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りを算出しております。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	27百万円		14百万円
	未払賞与		未払賞与
	225 "		218 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	45 "		39 "
	販売促進引当金		販売促進引当金
	93 "		126 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	113 "		127 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	81 "		92 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	71 "		167 "
	その他		その他
	204 "		181 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	862 "		968 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△251 "		△240 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	611 "		728 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債
	1,589 "		1,589 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,589 "		1,589 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△977 "		△860 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目		永久に損金に算入されない費用項目
	18.4 "		25.2 "
	住民税均等割		住民税均等割
	3.2 "		5.9 "
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△5.2 "		△8.4 "
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	2.4 "		△4.2 "
	その他		その他
	△2.0 "		7.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.5 "		66.3 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,823	1,095	20,918	—	20,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	39	( 39)	—
計	19,823	1,134	20,957	( 39)	20,918
営業費用	18,716	1,068	19,784	( 36)	19,747
営業利益	1,106	66	1,173	( 2)	1,170
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,219	1,514	18,733	3,031	21,764
減価償却費	239	43	282	—	282
資本的支出	1,095	20	1,116	—	1,116

- (注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。
- 2 前連結会計年度末において連結子会社でありましたウエルライフ㈱は、前連結会計年度末に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除却しております。この処理に伴い、前連結会計年度にありました「老人ホーム運営事業」のセグメントはなくなりました。
- 3 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,618百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の有形固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の営業費用18百万円および、「その他の事業」の営業費用0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,490	817	22,307	—	22,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71	71	( 71)	—
計	21,490	888	22,378	( 71)	22,307
営業費用	20,910	896	21,806	( 79)	21,726
営業利益又は営業損失(△)	580	△7	572	8	580
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,145	1,562	22,708	1,988	24,696
減価償却費	512	67	580	—	580
資本的支出	864	25	889	—	889

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,543百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

## (2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	2,211	支払手形及び買掛金	1,175
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任1人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,610	支払手形及び買掛金	617

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。  
 4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

## (4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	商品仕入先 役員の兼任	商品の購入	2,254	支払手形及び買掛金	793
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	商品及び原材料仕入先 役員の兼任	商品及び原材料の購入	1,796	支払手形及び買掛金	644

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。  
 4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城が、議決権の67.5%を所有しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	181.99円	179.55円
1株当たり当期純利益金額	10.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	4.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの希薄化効果を有 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	390	168
普通株式に係る当期純利益(百万円)	390	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,161	38,137
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 41個 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載の とおりであります。

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミファ㈱	第1回無担保社債	平成15年 5月20日	100	—	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
日本ケミファ㈱	第2回無担保社債	平成17年 9月15日	150	90 (60)	0.68	無担保社債	平成22年 9月15日
日本ケミファ㈱	第3回無担保社債	平成17年 12月29日	180	120 (60)	0.91	無担保社債	平成22年 12月29日
日本ケミファ㈱	第4回無担保社債	平成18年 12月29日	400	300 (100)	1.30	無担保社債	平成23年 12月29日
日本ケミファ㈱	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	—	500 (100)	1.10	無担保社債	平成26年 3月31日
合計	—	—	830	1,010 (320)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
320	290	200	100	100

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464	1,160	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,533	1,696	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	19	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,254	5,497	1.9	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	69	—	平成22年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,251	8,442	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,792	1,507	1,221	757
リース債務	19	19	19	11

3 リース債務の平均利率につきましては、リース料に総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	5,384	5,566	5,805	5,550
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△ 17	50	165	299
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△ 38	△ 20	80	146
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△ 1.00	△ 0.55	2.11	3.85